

政策シート 政策名 01 再生可能エネルギー等の導入と省エネルギーの推進によるエネルギー自給率の向上  
予算費目名 01 カーボンニュートラル推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 04 環境・エネルギー

理想の姿 (30年後) ◆豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。

政策の柱 (10年後) ◆ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。  
◆再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。

基本政策 02 再生可能エネルギー等の導入と省エネルギーの推進によるエネルギー自給率の向上

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

・地域の豊かな自然を活用し、太陽光をはじめとした多様な再生可能エネルギー電源の導入を進めることにより、市のエネルギー自給率を向上  
・「エネルギー・スマートシティ」の実現に向け、住宅やビル等の省エネ化や再エネ設備の導入等を促進するために、補助制度の運営や、創・省・蓄エネに関する相談、支援体制の強化  
・2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指し、温室効果ガスの発生抑制、温暖化防止に資するライフスタイル・ビジネススタイルの普及啓発

(3) 関連するSDGsのゴール

⑦エネルギー	⑩イノベーション								
--------	----------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	94,447	148,806	122,348	379,334	420,304	
決算	82,706	134,157	119,791	365,329		
人件費(報酬等)(A)				143		
人件費(人工分)(B)	61,980	56,660	62,960	73,080	83,440	
年間経費(予算又は決算+A+B)	144,686	190,817	182,751	438,552	503,744	

### 3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
再エネによる電力自給率(%)	%	目標	14.5	15	15.2	15.4	15.6	16.3
		実績	15.1	16.7	17.2	17.9		
再エネ導入容量(MWh)	MWh	目標	725,000	750,000	760,000	770,000	780,000	810,000
		実績	753,930	836,219	856,557	894,673		
エネルギー(電力)自給率	%	目標	15.4	16	16.3	16.5	16.8	17.5
		実績	16	17.7	18.1	18.9		
太陽光発電導入件数(事業用)の全国順位		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1		
バイオマス発電所設置計画策定に向けた進捗状況		目標	計画調整	計画調整	計画調整	計画調整	計画確定	計画確定
		実績	計画調整	計画調整	計画調整	計画調整		
浜松市マイクログリッド事業の進捗状況		目標	実証	実装	実装	実装	実装	実装
		実績	実証→実装	実装	実装	実装		
太陽光発電量(MWh)	MWh	目標	547,000	630,000	640,000	750,000	—	—
		実績	627,396	716,983	738,581	776,408		
国民運動クールチョイスへの個人賛同数(2016年～累計)(人)、浜松市収集分	人	目標	9,500	10,500	11,500	12,500	13,500	14,500
		実績	9,521	10,284	10,998	11,834		
気候変動に対応した適応策の認知度(%)	%	目標	28.4	34.9	41.4	47.9	54.4	60.9
		実績	30.5	25	25.8	25.6		
市有施設における旧型蛍光灯(年間点灯時間2,000時間以上)のLED化率(%)	%	目標	4.3	20.3	36.2	52.2	68.1	84.1
		実績	4.6	15.3	22.0	2023.8頃		
市有施設の電気使用量	MWh	目標	124,743	123,495	115,720	111,904	108,089	104,273
		実績	123,351	122,128	122,883	2023.8頃		
ガスコージェネレーション発電量(MWh)	MWh	目標	126,000	50,000	52,000	54,000	—	—
		実績	46,555	46,851	47,002	47,177		
市域からの温室効果ガス排出量	Kt	目標	5,351	5,277	5,033	4,946	4,860	4,773
		実績	4,692	4,433	2024.4頃	2025.3頃		

### 4 前年度(2022年度)政策評価

#### (1) 前年度(2022年度)実施内容

- ・市内への太陽光、風力等の再生可能エネルギー電源の導入を検討している事業者に対する相談指導
- ・スマートハウス補助金を通じた戸建て住宅への創・省・蓄エネ導入の推進
- ・省エネや再エネの自家消費、地産再エネ電源の活用に取り組んでいる事業者を浜松市再エネ・省エネ事業者として認定
- ・事業者やマンション管理者に対する設備導入への補助事業を通じた創・省・蓄エネ導入の促進
- ・住宅やビル、工場等への再エネ・省エネ・蓄エネ設備の導入促進を目的とした「浜松市創エネ・省エネ・蓄エネ相談支援業務」の実施
- ・地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の改定に向けた基礎調査の実施

#### (2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

- <進捗>    計画通り
- ・再生可能エネルギーの導入を積極的に推進した結果、エネルギー(電力)自給率は目標に到達
  - ・太陽光発電の導入容量は、587,459kW(R4.9月現在)と引き続き全国市区町村の中でトップ
  - ・風力発電ゾーニング計画及びガイドラインに基づき、事業者が地域調整、環境アセスの手続きなどを実施
  - ・市内で生ゴミを原料とするバイオマス発電事業を計画している事業者について、庁内調整を実施
  - ・スマートハウス補助金は、自家消費の拡大方針に沿って蓄電池の導入件数が増加し住宅のBCP対策を強化
  - ・地球温暖化対策実行計画(事務事業編、区域施策編)の2023年改定に向けて必要な調査、情報収集を実施

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	カーボンニュートラル推進事業	○	○		45,870	28,370	2.5				
2	再エネ・省エネ推進事業	○	○		443,128	389,088	5.8			4.8	
3	カーボンニュートラル推進運営経費	-	-		14,746	2,846	1.7				
計					503,744	420,304	10.0			4.8	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

## 事業シート (事業名) 01 カーボンニュートラル推進事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

エネルギーに対する不安のない強靱な脱炭素社会「エネルギー・スマートシティ」の実現に向け、市民に対する意識啓発の実施や浜松市地球温暖化対策実行計画を改定

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2000	-	一般会計	自治事務(その他)	地球温暖化対策の推進に関する法律・エネルギーの使用の合理化等に関する法律・気候変動適応法

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-5(2)ウ					

#### (4) 関連するSDGsのゴール

⑬気候変動 ⑦エネルギー								
事業とゴールの関連性	・気候変動の緩和策については、国の「地球温暖化対策計画」や「浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)及び(事務事業編)」に基づき、各種事業を推進し、温室効果ガス排出量の削減を促進 ・気候変動の適応策については、国の「気候変動適応計画」に基づき、各方面から情報収集するとともに、市民や当市事務事業において関連する部署への情報提供を実施 ・エネルギー自給率を高めるため、再生可能エネルギーの導入を推進							

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	6,804	4,400	4,406	5,792	28,370	
	決算	6,625	4,220	4,406	5,612		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	6,625	4,220	4,406	5,612	28,370	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)				143		
	人件費(人工分)(B)	10,860	10,860	11,200	16,100	17,500	
人工	正規	1.5	1.5	1.6	2.3	2.5	
	再任用(31h)	0.1	0.1				
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		17,485	15,080	15,606	21,855	45,870	

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市域からの温室効果ガス排出量(Kt)	Ⅲ-5(2) ウ	目標	5,351	5,277	5,033	4,946	4,860	4,773
		実績	4,692	4,433	2024.4頃	2025.4頃		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の改定に向けた基礎調査
- ・浜松市地球温暖化防止活動推進センターとともに、省エネネットワークやウェブサイト等による情報発信、「STOP温暖化若者会議」、省エネ住宅普及啓発イベント、市民向け講座等の実施
- ・省エネ法及び温対法に基づいた報告資料の作成、提出



#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・地球温暖化対策実行計画(事務事業編、区域施策編)の2023年改定に向けた必要な調査、情報収集の実施
- ・浜松市地球温暖化防止活動推進センターと連携し、市内高等学校、大学等による「STOP温暖化若者会議2022」(8校1団体、45人)や省エネ住宅普及啓発イベント(4回、560人)、高断熱・高気密住宅の事例紹介(10事例)などを実施

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・国は、2050年までの脱炭素社会の実現を目指すため、「地球温暖化対策計画」を改定し、2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標を2013年度比で26%から46%に修正することを表明
- ・脱炭素先行地域の選定に向け、国からは事務事業編の目標が政府実行計画の目標(2013年度を基準として2030年度までに50%削減)を上回ること、及び区域施策編の目標は地球温暖化対策計画の目標(2013年度から46%削減)にとどまらない野心的な水準を設定



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

「STOP温暖化若者会議」について、参加校の生徒が主体となった運営委員会により開催

##### (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

地球温暖化対策の推進に関する法律の改正や国の地球温暖化対策計画の改定を踏まえ、浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)を改定し、目標値や施策などの見直しを実施



#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)については、市地球温暖化対策実行計画策定部会にて各業界の意見を反映して改定
- ・市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)については、市域・市内の地球温暖化対策に大きく寄与する関係各課で構成される市内WGを設置し、全庁横串の実行的な計画を策定
- ・市地球温暖化防止活動推進センターとともに、省エネネットワークやウェブサイト等による情報発信、「STOP温暖化若者会議」、省エネ住宅普及啓発イベント、市民・事業者向け講座等を実施
- ・省エネ法及び温対法に基づき報告資料を作成、提出

## 事業シート (事業名) 02 再エネ・省エネ推進事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

エネルギーに対する不安のない強靱な脱炭素な社会である「エネルギー・スマートシティ」の実現に向け、再生可能エネルギーを導入し、省エネルギー、エネルギーのスマート化を推進する

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2012	—	一般会計	自治事務(その他)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	I-1(5)イ						

#### (4) 関連するSDGsのゴール

⑦エネルギー ⑨イノベーション									
事業とゴールの関連性	太陽光、バイオマス、風力、小水力など地域特性を活かした持続可能な地域分散型エネルギーの導入を促進することによる、地産エネルギーの確保、CO2排出削減								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	87,643	144,406	117,942	370,551	389,088	
	決算	76,081	129,937	115,385	357,405		
	国・県支出						
	市債					139,400	
	その他	18,028	11,695	13,307	40,589	52,004	
	一般財源 一般会計繰入金	58,053	118,242	102,078	316,816	197,684	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		51,120	45,800	51,760	45,080	54,040	
人工	正規	6.8	5.8	6.6	5.0	5.8	
	再任用(31h)	0.9	0.9	1.0			
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.7	0.7	3.6	4.8	
年間経費(予算又は決算+A+B)		127,201	175,737	167,145	402,485	443,128	

**3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)**

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
再エネによる電力自給率(%)		目標	14.5	15	15.2	15.4	15.6	16.3
		実績	15.1	16.7	17.2	17.9		
再エネ導入容量(MWh)		目標	725,000	750,000	760,000	770,000	780,000	810,000
		実績	753,930	836,219	856,557	894,673		
エネルギー(電力)自給率(%)	I-1(5) イ	目標	15.4	16	16.3	16.5	16.8	17.5
		実績	16.0	17.7	18.1	18.9		
太陽光発電導入件数(事業用)の全国順位		目標	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1		
バイオマス発電所設置計画策定に向けた進捗状況		目標	計画調整	計画調整	計画調整	計画調整	計画確定	計画確定
		実績	計画検討	計画調整	計画調整	計画調整		
浜松市マイクログリッド事業の進捗状況		目標	実証	実装	実装	実装	実装	実装
		実績	実証→実装	実装	実装	実装		
太陽光発電量(MWh)		目標	547,000	630,000	640,000	750,000	-	-
		実績	627,396	716,983	738,581	776,408	-	-
国民運動クールチョイスへの個人賛同数(2016年～累計)(人)、浜松市収集分		目標	9,500	10,500	11,500	12,500	13,500	14,500
		実績	9,521	10,284	10,998	11,834		
気候変動に対応した適応策の認知度(%)		目標	28.4	34.9	41.4	47.9	54.4	60.9
		実績	30.5	25.0	25.8	25.6		
市有施設における旧型蛍光灯(年間点灯時間2,000時間以上)のLED化率(%)		目標	4.3	20.3	36.2	52.2	68.1	84.1
		実績	4.6	15.3	22.0	2023.8頃		
市有施設の電気使用量(MWh)		目標	124,743	123,495	115,720	111,904	108,089	104,273
		実績	123,351	122,128	112,883	2023.8頃		
ガスコージェネレーション発電量(MWh)		目標	126,000	50,000	52,000	54,000	-	-
		実績	46,555	46,851	47,002	47,177	-	-

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・「浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)[2021]」に基づく、市域の温室効果ガス排出量の算定
- ・地域と調和の図られた再エネの適正導入を目的とした再エネ導入促進条例の運用
- ・太陽光発電の適正な維持管理の促進、太陽光発電サポート事業の実施(啓発事業の実施)、太陽光発電ガイドラインの運用、風力発電ゾーニング計画に基づく風力発電事業計画の調整
- ・「浜松市バイオマス産業都市構想」に基づいた未利用木材や生ごみなどを活用したバイオマス発電事業の実現に向けた調整
- ・カーボンニュートラル推進会議等における浜松市エネルギービジョンの進捗管理
- ・創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅、ZEH、EV購入、スマートマンション(集合住宅)に対する助成
- ・エネルギー自立(創エネ・蓄エネ)設備に対する助成
- ・浜松市役所温暖化対策マネジメントシステムに基づいた市役所各施設の取組状況の確認
- ・(株)浜松新電力を通じた事業者の省エネ推進
- ・市有施設の省エネ化の推進



#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・市域からの温室効果ガス排出量は2020年度で4,433Ktと算定
- ・太陽光発電導入量は累計587,459kWと全国トップを継続
- ・再エネ導入ガイドラインの運用に基づき、発電事業者に対する地元周知の徹底など適正な導入の促進、適正な維持管理の周知
- ・風力ゾーニング計画及びガイドラインに基づき、可能性のあるエリアにおける民間事業者の事業計画に対し、周辺地域関係者との調整を進め、3案件が環境アセスの手続きを実施中
- ・木質バイオマス利用拡大支援事業として事業者向けにセミナー開催を実施したものの、木質バイオマスサプライチェーンの構築に向けては引き続き安定した需要の確保が必要
- ・生ごみバイオマス発電事業については、施設建設に向けて事業者による具体的な調整を実施
- ・創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅に対し太陽光発電506件、燃料電池102件、蓄電池783件、V2H対応型充電設備41件、太陽熱利用システム65件の助成を実施
- ・事業者の省エネを推進するため、(株)浜松新電力内に省エネ総合支援窓口を開設し、省エネセミナーを開催したほか、事業者の省エネ相談や省エネ診断に対応
- ・市有施設68施設、4,068台のLED照明化

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・全国的に大規模な再生可能エネルギー設備が多数導入されている中で、開発段階における事業者と住民の間で合意形成が成立しない、または設備完成後の災害による事故の発生などのトラブルが多発
- ・コロナ禍に伴う事業進捗の停滞
- ・燃料費の高騰に伴う電力料金の高騰
- ・政府による「2050年カーボンニュートラル」実現の表明により国としての取組みの活発化



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・地域との共生と立地環境に配慮することを目的とした再エネ導入促進条例の運用
- ・太陽光発電ガイドラインの運用により、事業者に対して地元周知、既存発電施設の適正な維持管理の徹底
- ・風力発電ゾーニング計画及びガイドラインに基づく、民間事業者と地域との合意形成を指導
- ・スマートハウス補助金について、導入件数前年度比増

##### (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・浜松市エネルギービジョンに基づいた再生可能エネルギー等の適正な導入及び維持管理の促進
- ・条例・ガイドライン・ゾーニングに基づき、地域との共生と立地環境に配慮した適正な導入拡大、既存施設の適正な維持管理の実施
- ・木質バイオマスサプライチェーン構築に向けた取組みの実施
- ・河川や農業用水を活用した小水力発電の事業構築に向けた関係者との調整
- ・スマートハウスやスマートマンションに対する助成、エネルギー自立(創エネ・省エネ・蓄エネ)を目指す事業者の育成・拡大
- ・公共施設への創・省・蓄エネ設備の導入



(管理番号)									
2023年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	04	02	01	01	002751000	02	カーボンニュートラル推進事業本部	鈴木 久仁厚	2023.7.1

## 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)



- ・「浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)[2021]」に基づく、市域の温室効果ガス排出量の算定
- ・太陽光発電の適正な維持管理の促進、太陽光発電サポート事業の実施(啓発事業の実施)、太陽光発電ガイドラインの運用、風力発電ゾーニング計画に基づく風力発電事業計画の調整
- ・木質バイオマス利用拡大支援事業による木質バイオマスサプライチェーン構築事業の推進
- ・カーボンニュートラル推進会議等における浜松市エネルギービジョンの進捗管理
- ・創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅、ZEH、EV購入、スマートマンション(集合住宅)に対する助成
- ・エネルギー自立(創エネ・蓄エネ)設備に対する助成
- ・浜松市役所温暖化対策マネジメントシステムに基づいた市役所各施設の取組状況の確認
- ・(株)浜松新電力を通じた事業者の省エネ推進
- ・市有施設のLED化の推進
- ・公共施設への創エネ・蓄エネ設備導入

## 事業シート (事業名) 03 カーボンニュートラル推進運営経費

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

カーボンニュートラル推進事業本部の一般事務に関する経費(旅費、需用費など)

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				2,991	2,846	
	決算				2,312		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金				2,312	2,846	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)					11,900	11,900	
人工	正規				1.7	1.7	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)					14,212	14,746	

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

**4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)**



**5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)**

(1)事業の成果と課題  
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



**6 事業の見直し (Action)**

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)  
大項目  小項目  /  事業費  人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)  
大項目  小項目  /  事業費  人工



**7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)**